

附属明細書

(金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当 期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	202	2	0	205	95	25	110	
	器具備品	1,931	79	0	2,010	1,566	303	443	
	車両	7	0	0	7	5	2	2	
	計	2,140	81	0	2,221	1,666	331	556	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
	非償却資産	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	202	2	0	205	95	25	110	
	器具備品	1,931	79	0	2,010	1,566	303	443	
	車両	7	0	0	7	5	2	2	
	計	2,140	81	0	2,221	1,666	331	556	
無形固定資産 (その他の資産)	商標権	2	-	-	2	1	0	1	
	ソフトウェア	1,541	668	0	2,209	1,585	518	624	
	計	1,542	668	0	2,210	1,585	518	625	
その他の資産	預託金	390	-	-	390	-	-	390	
	仮払金(ソフトウェア仮)	2,937	2,317	1,142	4,112	-	-	4,112	
	計	3,326	2,317	1,142	4,502	-	-	4,502	
有価証券	75,411	38,822	201	114,031	-	-	114,031		

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:百万円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	利付国債(10年)第219回	3,923	3,800	3,898	-	
	利付国債(10年)第220回	2,621	2,500	2,597	-	
	利付国債(10年)第229回	1,703	1,700	1,702	-	
	利付国債(10年)第230回	2,548	2,500	2,540	-	
	利付国債(10年)第238回	2,577	2,500	2,566	-	
	利付国債(10年)第249回	2,402	2,500	2,414	-	
	利付国債(10年)第256回	5,000	5,000	5,000	-	
	利付国債(10年)第259回	3,997	4,000	3,997	-	
	利付国債(10年)第260回	980	1,000	982	-	
	利付国債(10年)第264回	1,493	1,500	1,494	-	
	利付国債(10年)第266回	1,001	1,000	1,001	-	
	利付国債(10年)第268回	1,496	1,500	1,496	-	
	利付国債(10年)第270回	1,987	2,000	1,988	-	
	利付国債(10年)第273回	2,987	3,000	2,988	-	
	利付国債(5年)第19回	2,512	2,500	2,506	-	
	利付国債(5年)第25回	1,289	1,300	1,293	-	
	利付国債(5年)第26回	2,483	2,500	2,488	-	
	利付国債(5年)第35回	2,505	2,500	2,504	-	
	利付国債(5年)第53回	4,998	5,000	4,998	-	
	第20回 共同発行市場公募 地方債	1,008	1,000	1,008	-	
	第22回 共同発行市場公募 地方債	997	1,000	997	-	
	第28回 共同発行市場公募 地方債	1,998	2,000	1,998	-	
	北海道公募公債(5年)平 成15年度第9回	498	500	499	-	
	北海道公募公債(5年)平 成17年度第13回	997	1,000	997	-	
	埼玉県公募公債 平成13年 度第4回	1,512	1,500	1,510	-	
	千葉県公募公債 平成16年 度第5回	497	500	497	-	
	千葉県公募公債 平成17年 度第9回	1,496	1,500	1,496	-	
	東京都公募公債 第517回	1,148	1,100	1,116	-	
	東京都公募公債 第558回	1,043	1,000	1,034	-	
	東京都公募公債 第571回	510	500	508	-	
	東京都公募公債 第607回	1,498	1,500	1,498	-	
	東京都公募公債 第622回	3,013	3,000	3,012	-	
	神奈川県公募公債 第125 回	998	1,000	999	-	
	神奈川県公募公債 第127 回	1,495	1,500	1,496	-	
	神奈川県公募公債(5年) 第5回	99	100	99	-	

	神奈川県公募公債(5年)第9回	498	500	499	-		
	神奈川県 公債平成第8回お号	1,453	1,400	1,427	-		
	愛知県公募公債(5年)平成14年度第3回	100	100	100	-		
	愛知県 平成14年度第21回公債	941	1,000	942	-		
	京都府公募公債 平成9年度第4回	839	800	826	-		
	京都府公募公債 平成15年度第4回	498	500	499	-		
	大阪府公募公債(5年)第8回	996	1,000	997	-		
	大阪府 特別第214回公債	304	300	304	-		
	大阪府 特別第217回公債	1,010	1,000	1,009	-		
	第3回 大阪府公債(5年)	199	200	200	-		
	兵庫県公募公債 平成16年度第9回	498	500	498	-		
	兵庫県公募公債 平成16年度第12回	496	500	496	-		
	広島県 平成14年度特別第2号公債	2,368	2,500	2,385	-		
	政府保証第9回 日本政策投資銀行債券	1,490	1,500	1,491	-		
	第293回 政府保証道路債	104	100	101	-		
	第307回 政府保証道路債	104	100	103	-		
	第334回 政府保証道路債	498	500	498	-		
	第346回 政府保証道路債	998	1,000	998	-		
	第347回 政府保証道路債	992	1,000	992	-		
	政府保証第4回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,994	2,000	1,994	-		
	政府保証第7回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,603	3,600	3,603	-		
	第737回 政府保証公営企業債	828	800	804	-		
	第738回 政府保証公営企業債	311	300	302	-		
	第740回 政府保証公営企業債	834	800	810	-		
	第748回 政府保証公営企業債	522	500	511	-		
	第761回 政府保証公営企業債	522	500	514	-		
	第762回 政府保証公営企業債	629	600	619	-		
	第772回 政府保証公営企業債	949	900	937	-		
	第813回 政府保証公営企業債	1,509	1,500	1,509	-		
	第823回 政府保証公営企業債	1,834	1,900	1,835	-		
	第824回 政府保証公営企業債	2,439	2,500	2,447	-		
	第844回 政府保証公営企業債	499	500	499	-		
	第195回 政府保証首都高速道路債	996	1,000	996	-		
	第200回 政府保証首都高速道路債	992	1,000	992	-		
	第180回 政府保証中小企業債	1,498	1,500	1,498	-		
	第186回 政府保証中小企業債	1,984	2,000	1,985	-		
	第31回 政府保証電源開発債	104	100	103	-		
	第6回 政府保証中部国際空港債	1,199	1,200	1,199	-		
	政府保証第74回 預金保険機構債券	1,095	1,100	1,097	-		
	政府保証第82回 預金保険機構債券	902	900	902	-		
	政府保証第94回 預金保険機構債券	2,495	2,500	2,496	-		
	政府保証第97回 預金保険機構債券	999	1,000	1,000	-		
	政府保証第98回 預金保険機構債券	2,500	2,500	2,500	-		
	政府保証第12回 国民生活債券	1,299	1,300	1,299	-		
	計	114,232	114,000	114,031	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	Sewon Telecom株式会社	0	-	0	-		
	計	0	-	0	-		
貸借対照表計上額合計				114,031			

4. 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細
該当事項はありません。

6. 債券の明細
該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	125	136	125	-	136	
計	125	136	125	-	136	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
保険代位債権等	331,573	122,196	453,769	235,370	4,396	230,974	
未収収益							
一般債権	99	72	171	-	-	-	
保険代位債権等に係る債権	135,760	45,128	90,632	128,577	42,986	85,592	
未収保険料							
一般債権	8,875	1,365	7,510	-	-	-	
再保険費							
一般債権	721	223	499	-	-	-	
その他の資産							
一般債権	107	42	65	-	-	-	
計	477,136	75,510	552,646	363,947	47,381	316,566	

9. 退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	-	-	-	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資産負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職手当引当金	63	34	3	95	期末要支給額を記載しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	174	91	174	91	(注1)
責任準備金	10,041	1,249	10,041	12,049	(注1)
貸倒引当金	363,947	316,566	363,947	316,566	(注2)
計	374,163	317,906	374,163	328,706	

(注1) 独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が定める算定の方法について、(平成13年3月29日平成13-03-27貿第2号)に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。

(注2) 貸倒引当金と対象資産総額との関係は「8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

11. 債務保証の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	104,352	-	-	104,352	
計	104,352	-	-	104,352	
資本剰余金					
保険代位債権等評価差額金	49,225	-	-	49,225	被出資債権等(未収収益を除く)の第1期から第4期会計年度の間の評価差額であります。
つちりスケ債権等評価差額	3,838	-	-	3,838	
うち信用債権等評価差額	45,386	-	-	45,386	
計	45,386	-	-	45,386	
資産計上評価差額	-	95,265	-	95,265	被出資債権の資産計上による評価差額であります。
計	-	95,265	-	95,265	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
差引計	149,739	95,265	-	245,004	

13. 積立金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	43,677	5,492	24,585	24,585	当期積立額 国庫納付金
					56,542 24,585

(注)

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は、43,677百万円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益5,492百万円を加えると、積立金は49,169百万円となる。

2. 上記1の積立金49,169百万円のうち、24,585百万円については、国庫納付した。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(800)	(1)	(-)	(-)
	75,593	5	1,677	2
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,323,250	145	827	2
	(800)	(1)	(-)	(-)
合計	1,398,843	150	2,504	4

(注)

1. 役員報酬基準の概要 理事長 1,209,700円

理事(*)	1,033,300円
理事	958,000円
監事	755,900円

を月額として支給しております。
(*)理事長の職務代行を行う順位が第1位である理事。
その他諸手当については「独立行政法人日本貿易保険役員報酬規則」に基づき支給しております。
非常勤監事の報酬は、800,000円を年額として支給しております。
職員給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
非常勤役員については内数を()で記載しております。
職員給与は俸給及び諸手当としております。
給与は「独立行政法人日本貿易保険給与規則」に基づき支給しております。
役員退職手当基準の概要 「独立行政法人日本貿易保険役員退職手当支給規則」に基づき支給することとしております。
職員退職手当基準の概要 「独立行政法人日本貿易保険退職手当規則」に基づき支給することとしております。

2. 支給人員

3. 非常勤役員の支給額

4. 職員給与基準の概要

5. 役員退職手当基準の概要

6. 職員退職手当基準の概要

18. 開示すべきセグメント情報

当事業年度は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
普通預金	24,704	
定期預金	18,090	
当座預金	0	
現金	0	
合計	42,795	

(2) 保険代位債権等

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権	445,973	
(内訳)イラク	227,239	
キューバ	45,639	
アルゼンティン	39,720	
ロシア	25,640	
アルジェリア	14,201	
他	93,534	
信用事故債権	7,796	
買取債権	0	
合計	453,769	

(3) 未収収益

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権に係る未収利息	90,632	
有価証券未収利息	151	
預金等未収利息	20	
合計	90,803	

(4) 未収保険料

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	5,546	
海外事業資金貸付保険	1,874	
受再保険	8	
輸出手形保険	40	
海外投資保険	41	
中小企業輸出代金保険	0	
合計	7,510	

(5) 再保険貸

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
国からの再保険金の未回収額	69	
国からの返還再保険料の未回収額	429	
合計	499	

(6) 仮払金

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
次期システム開発	4,112	
その他	0	
合計	4,112	

(7) 再保険借

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
国への再保険料の未払額	5,241	
国への再保険金回収額の未払額	26	
合計	5,267	

(8) 前受保険料

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
保険責任期間が翌期以降に開始する保険契約の保険料	7,917	
合計	7,917	

(9) 未払金

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権に係る控除利息	36,383	
システム関連	216	
保険料返還予定額	289	
信用事故債権に係る控除利息	103	
その他	21	
合計	37,012	

(10) 正味収入保険料

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	6,096	
海外事業資金貸付保険	2,823	
海外投資保険	501	
輸出手形保険	81	
短期限度額設定型貿易保険(製造業用)	27	
前払輸入保険	2	
受再保険	56	
中小企業保険	2	
合計	9,586	

(11) 事業費及び一般管理費

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
業務委託費	1,561	
給与	980	
情報処理費	686	
ソフトウェア償却	518	
賃借料	423	
減価償却費	331	
賞与	293	
法定福利費	149	
外国旅費	107	
賞与引当金繰入	136	
顧問料(弁護士・会計士等)	79	
通信運搬費	52	
退職手当引当金繰入	34	
研修費	16	
広告宣伝費	15	
消耗品費	14	
福利厚生費	12	
会費	17	
国内旅費	8	
その他	45	
合計	5,476	

20. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称	財団法人貿易保険機構																					
(2) 業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易保険に関する情報の収集・提供 ・外国企業の信用調査 ・貿易保険に関する諸事業への協力等 																					
(3) 当法人との関係	貿易保険関連業務の委託 貿易保険引受支援業務 貿易保険信用調査支援業務 貿易保険査定・回収支援業務 貿易保険制度普及・広報支援																					
(4) 役員の氏名 (平成 18 年 4 月 1 日現在)	会長：豊島 格、副会長：竹森 二郎、金成 憲道、理事長：大津 幸男 理事：渡邊 茂、中村 義孝、今村 哲男、内海 博基、清水 正己、 斎藤 哲、島崎 憲明、名尾 良泰、南 尚、藤本 康男、吉沢 佑、 監事：角田 博、佐藤 哲哉																					
(5) 関連公益法人と当法人の取引の関連図	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">(独) 日本貿易保険</th> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">引受支援業務</td> <td style="width: 25%;">信用調査支援業務</td> <td style="width: 25%;">査定・回収業務</td> <td style="width: 25%;">制度普及・広報支援業務</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding: 5px;">↓ 業務委託 ↓</td> </tr> <tr> <td>業務部</td> <td>信用調査部</td> <td colspan="2">広報・研修部</td> </tr> <tr> <th colspan="4">(財) 貿易保険機構</th> </tr> </table>		(独) 日本貿易保険				引受支援業務	信用調査支援業務	査定・回収業務	制度普及・広報支援業務	↓ 業務委託 ↓				業務部	信用調査部	広報・研修部		(財) 貿易保険機構			
(独) 日本貿易保険																						
引受支援業務	信用調査支援業務	査定・回収業務	制度普及・広報支援業務																			
↓ 業務委託 ↓																						
業務部	信用調査部	広報・研修部																				
(財) 貿易保険機構																						
(6) 関連公益法人の財務状況	資産 1,146,725,439 円 負債 218,914,819 円 正味財産 927,810,620 円 当期収入合計額 702,898,804 円 当期支出合計額 682,144,904 円 当期収支差額 20,753,900 円	(2005 年 4 月 1 日から 2006 年 3 月 31 日における財務状況 の数値)																				
(7) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし																					
(8) 関連公益法人に対する債権債務の明細	該当なし																					
(9) 関連公益法人に対する債務保証の明細	該当なし																					
(10) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合	関連公益法人の事業収入(a) 当法人の発注等に係る金額(b) 割合(b/a)	662,816,894 円 506,065,729 円 76%																				